奈良市内企業業況調査
2017 年 7 月～9 月期調査結果

奈良商工会議所

結果の概要

2017 年 7 月～9 月期の奈良市内企業の自社業況 DI は、前期（4 月～6 月期）に比べ、「悪化」した企業の割合が「好転」した企業の割合を上回り、▲9.6 となった。全業種でみると「自社業況」、「売上高」、「経常利益」、「資金繰り」の全てがマイナス圏となり、「悪化・減少」している企業が「好転・増加」している企業を上回る結果となった。

来期（10 月～12 月期）の自社業況 DI については 2.8 と今期比 12.4 ポイント上昇し、少しではあるが改善する予測である。また、「売上高」、「資金繰り」、「経常利益」においても、今期よりは改善する見込みである。

ホームページやブログ、SNS の活用に関する質問において、「活用している」と回答したのは、回答企業（73 社）のうち 69.9%、「現在は活用していないが、今後活用を検討している」と回答したのは 11.0%、「活用していない」と回答したのは 19.2%であった。活用（活用予定）しているツールとしては「ホームページ」「ブログ」が 40%代で高い割合となり、SNS では「LINE（ライン）」の活用者が 14%で最も高い割合となった。活用（活用予定）の目的としては、「会社情報の周知」が 69%で最も高く、次いで「個別の商品やサービス情報の発信」が 44.8%となった。また、ホームページやブログ、SNS 以外の「情報発信の手段」を尋ねたところ、「顧客間での紹介（口コミ）」が 56.3%で最も高く、次いで「広告やチラシ、看板」が 48.4%という結果になった。

【調査概要】

本調査は、奈良商工会議所会員企業の業況を把握する目的で 2016 年 6 月に初めて実施し、今回は 5 回目の実施である。

調査時期：2017 年 9 月 8 日（金）～29 日（金）

調査方法：会報誌「なら商工会議所ニュース」9 月号に折り込み発送、FAX による回収
指導員の会員事業所訪問時に回答、経営セミナー等で配布、回収

調査対象：奈良商工会議所の会員企業 2,320 社

有効回答：73 社

回答企業：下表のとおり

			合計（社）	業種別構成比（縦%）	従業員規模（社）					
					4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上	規模不明
全体			73	100	29	18	9	8	5	4
業種別	製造業		15	20.5	3	5	2	3	2	0
	非製造業		58	79.5	26	13	7	5	3	4
		卸・小売業	14	19.2	8	4	0	1	0	1
		建設業	16	21.9	6	6	3	0	0	1
		その他非製造（サービス）業	28	38.4	12	3	4	4	3	2
従業員規模別構成比（横）%					39.7	24.7	12.3	11.0	6.8	5.5

※全社（73社）には「規模不明（4社）」を含む。
※「製造業」は「食料品（5社）」「プラスチック（3社）」「金属（1社）」「その他製造業（6社）」の合計。
※「その他非製造（サービス）業」は「不動産（1社）」「運輸（2社）」「ホテル・旅館（2社）」「その他サービス業（23社）」の合計。

本調査では、指標として DI（ディフュージョン・インデックス）を利用している。DI とは「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答した企業の割合から、「悪化」「減少」「下落」「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値。「今期」（2017 年７月～９月）は前期（2017 年４月～６月）と比べた現時点の状況を、「来期」は現時点と比べた「来期」（2017 年１０月～１２月）の予測を表す。

（１）自社業況 DI（好転―悪化）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

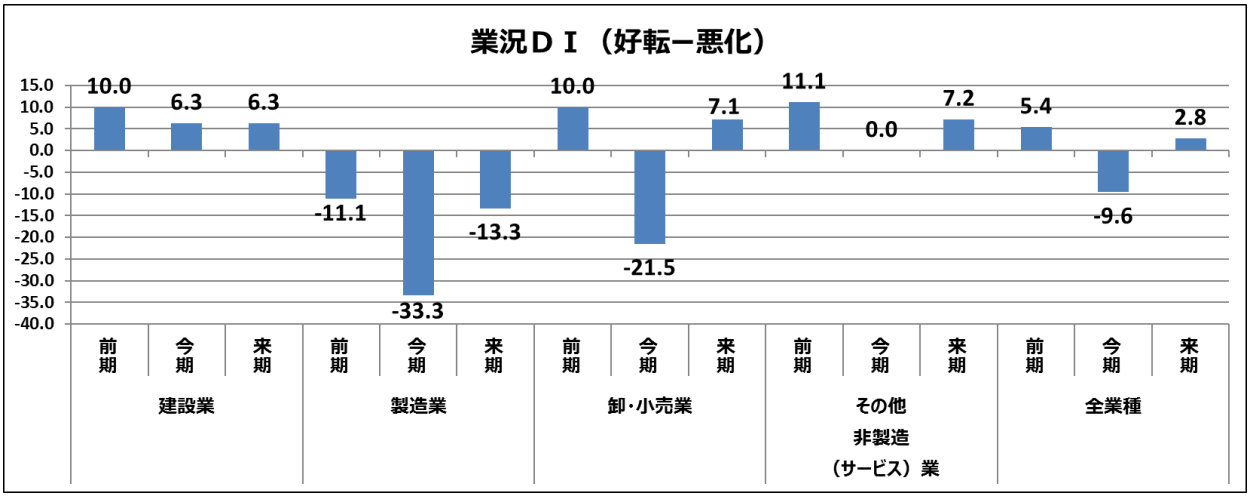
全体では今期の自社業況が悪化したと回答した企業（20 社）が好転したと回答した企業（13 社）を上回り、自社業況 DI は▲9.6 とマイナス圏にある。業種別では建設業（6.3）のみプラス圏にあり、製造業（▲33.3）、卸・小売業（▲21.5）はマイナス圏となった。その他非製造（サービス）業はプラスマイナスゼロあった。すべての業種において前期と比べ、自社業況 DI は低下した結果となった。

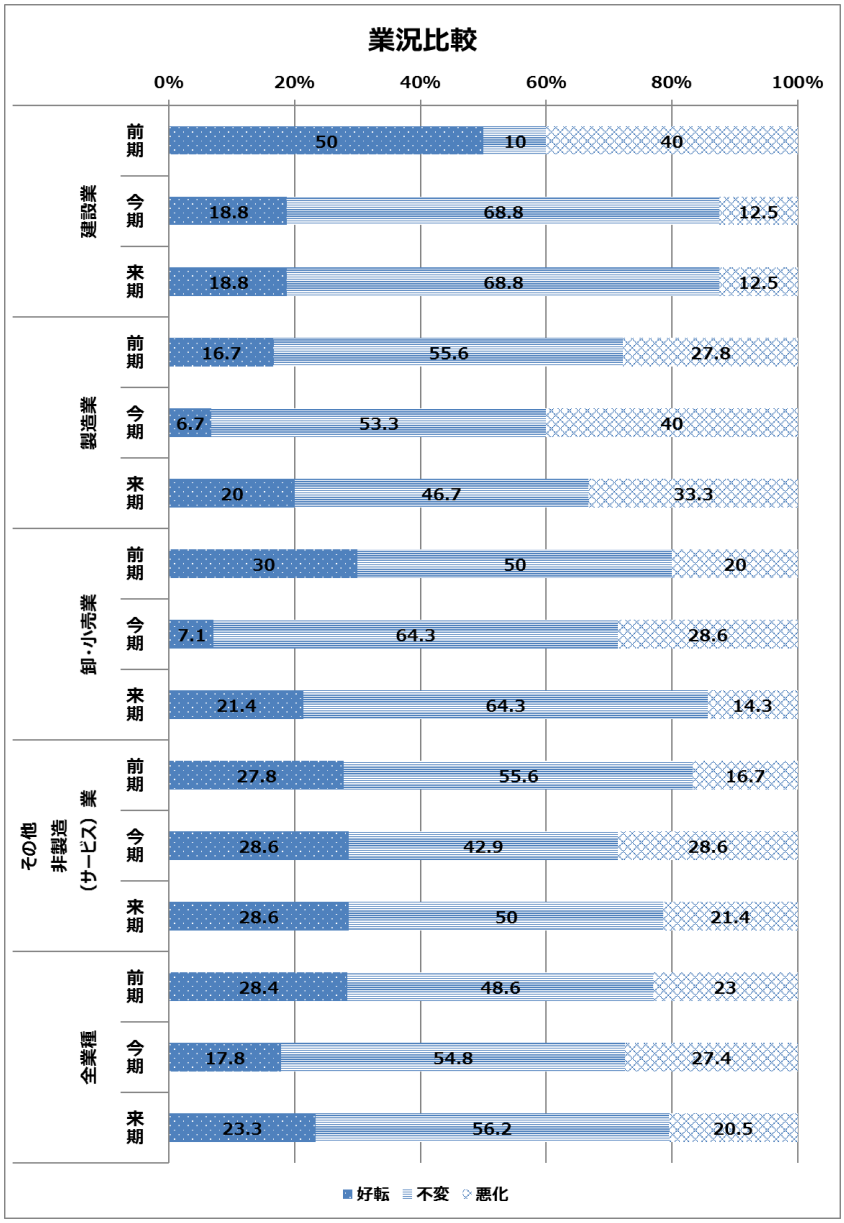
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では自社業況が好転すると回答した企業（17 社）が悪化すると回答した企業（15 社）をわずかに上回った。自社業況 DI は 2.8 と今期比 12.4 ポイント上昇し、少しではあるが、自社業況の改善が予想される。業種別では製造業（▲13.3）で 20 ポイント、卸・小売業（7.1）で 28.6 ポイント、その他非製造（サービス）業（7.2）で 7.2 ポイント上昇。建設業（6.3）で横ばいという結果になった。

自社業況　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		好転	不変	悪化	割合（%）		好転	不変	悪化	業況ＤＩ（好転－悪化）		
建設業	前期	5	1	4	建設業	前期	50	10	40	建設業	前期	10.0
	今期	3	11	2		今期	18.8	68.8	12.5		今期	6.3
	来期	3	11	2		来期	18.8	68.8	12.5		来期	6.3
製造業	前期	3	10	5	製造業	前期	16.7	55.6	27.8	製造業	前期	-11.1
	今期	1	8	6		今期	6.7	53.3	40		今期	-33.3
	来期	3	7	5		来期	20	46.7	33.3		来期	-13.3
卸・小売業	前期	3	5	2	卸・小売業	前期	30	50	20	卸・小売業	前期	10.0
	今期	1	9	4		今期	7.1	64.3	28.6		今期	-21.5
	来期	3	9	2		来期	21.4	64.3	14.3		来期	7.1
その他非製造（サービス）業	前期	10	20	6	その他非製造（サービス）業	前期	27.8	55.6	16.7	その他非製造（サービス）業	前期	11.1
	今期	8	12	8		今期	28.6	42.9	28.6		今期	0.0
	来期	8	14	6		来期	28.6	50	21.4		来期	7.2
全業種	前期	21	36	17	全業種	前期	28.4	48.6	23	全業種	前期	5.4
	今期	13	40	20		今期	17.8	54.8	27.4		今期	-9.6
	来期	17	41	15		来期	23.3	56.2	20.5		来期	2.8


業況ＤＩ（好転ー悪化）
15.0
10.0
5.0
0.0
-5.0
-10.0
-15.0
-20.0
-25.0
-30.0
-35.0
-40.0
10.0
6.3
6.3
-11.1
-33.3
-13.3
10.0
-21.5
7.1
11.1
0.0
7.2
5.4
-9.6
2.8
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


業況比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 50 10 40
今期 18.8 68.8 12.5
来期 18.8 68.8 12.5
製造業
前期 16.7 55.6 27.8
今期 6.7 53.3 40
来期 20 46.7 33.3
卸・小売業
前期 30 50 20
今期 7.1 64.3 28.6
来期 21.4 64.3 14.3
その他 非製造 （サービス）業
前期 27.8 55.6 16.7
今期 28.6 42.9 28.6
来期 28.6 50 21.4
全業種
前期 28.4 48.6 23
今期 17.8 54.8 27.4
来期 23.3 56.2 20.5
好転
不変
悪化

（２）売上高 DI（増加―減少）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

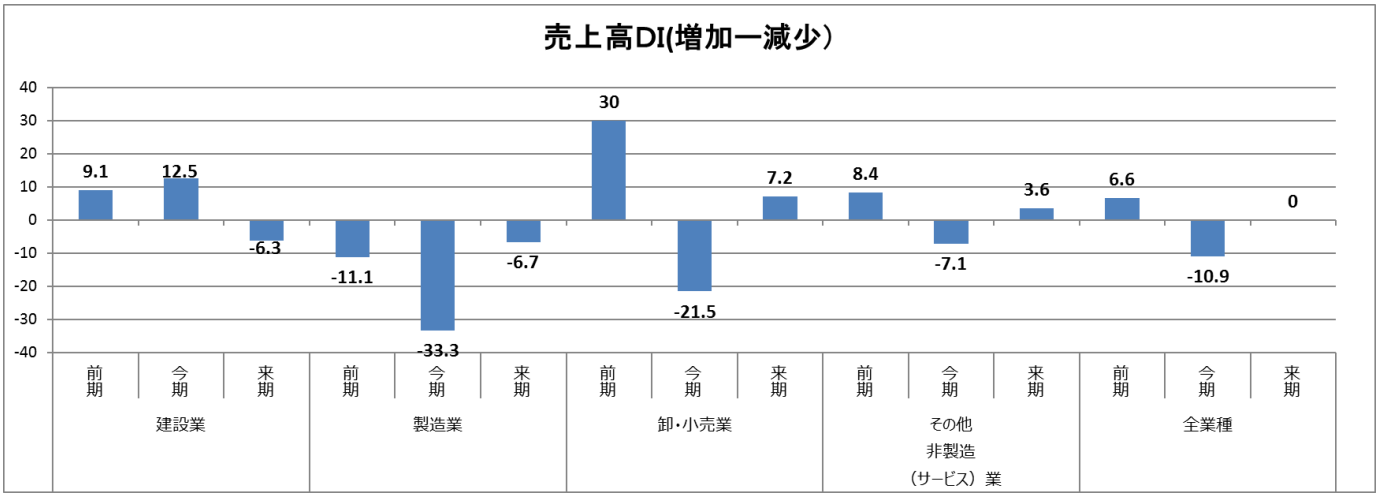
全体では「減少」企業の割合が「増加」企業の割合を上回り、▲10.9 とマイナス圏にある。業種別では、建設業（12.5）がプラス圏で、製造業（▲33.3）、卸・小売業（▲21.5）、その他非製造（サービス）業（▲7.1）がマイナス圏となった。建設業を除き、３業種で前期と比べ売上高が減少したという結果となった。

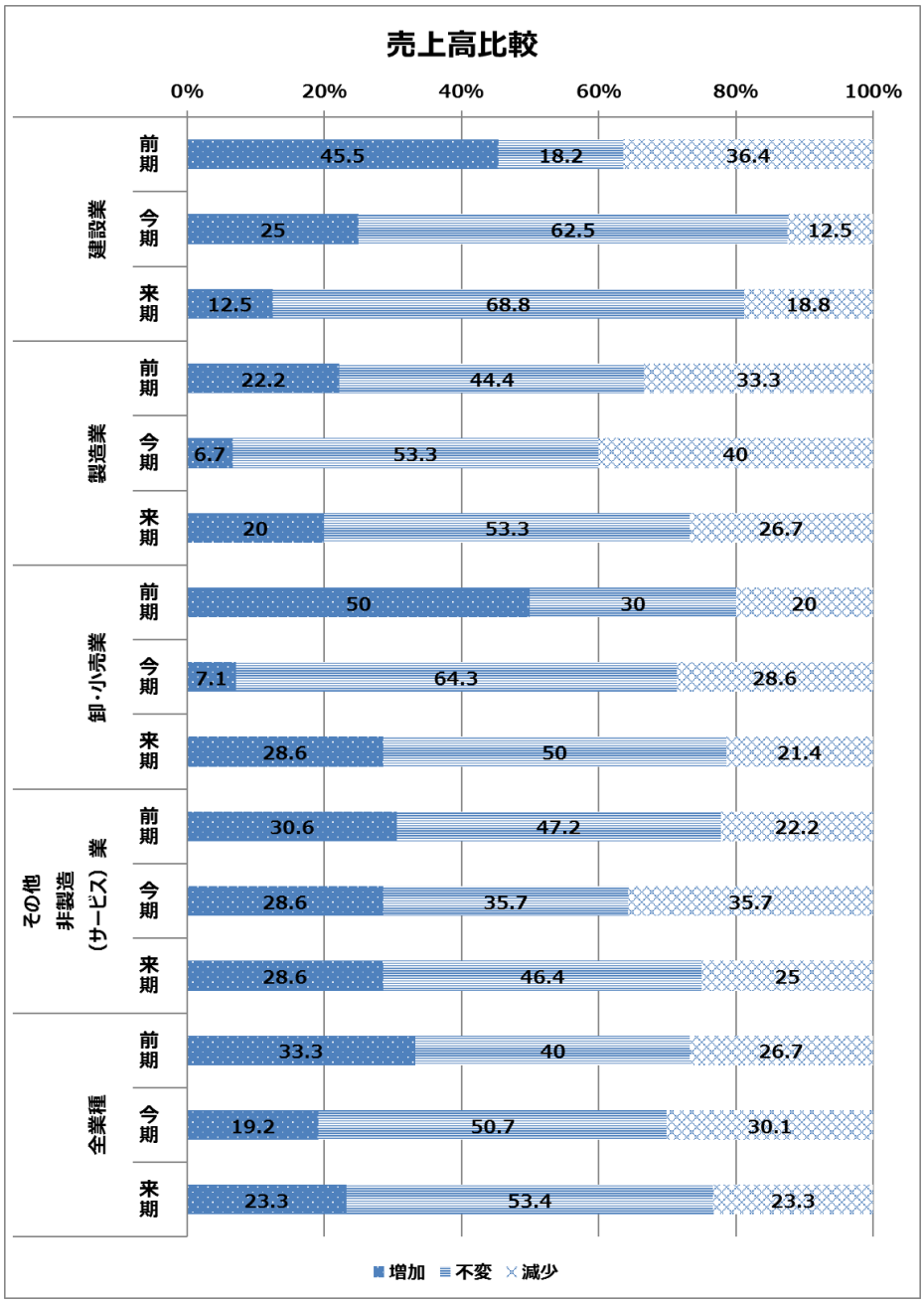
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では今期比 10.9 ポイント上昇し、プラスマイナスゼロとなった。業種別では、建設業（▲6.3）で 18.8 ポイント減少、製造業（▲6.7）で 26.6 ポイント、卸・小売業（7.2）で 28.7 ポイント、その他非製造（サービス）業（3.6）で 10.7 ポイント上昇という結果となった。

売上額　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		増加	不変	減少	割合（%）		増加	不変	減少	売上額ＤＩ(増加−減少)		
建設業	前期	5	2	4	建設業	前期	45.5	18.2	36.4	建設業	前期	9.1
	今期	4	10	2		今期	25	62.5	12.5		今期	12.5
	来期	2	11	3		来期	12.5	68.8	18.8		来期	-6.3
製造業	前期	4	8	6	製造業	前期	22.2	44.4	33.3	製造業	前期	-11.1
	今期	1	8	6		今期	6.7	53.3	40		今期	-33.3
	来期	3	8	4		来期	20	53.3	26.7		来期	-6.7
卸・小売業	前期	5	3	2	卸・小売業	前期	50	30	20	卸・小売業	前期	30
	今期	1	9	4		今期	7.1	64.3	28.6		今期	-21.5
	来期	4	7	3		来期	28.6	50	21.4		来期	7.2
その他非製造（サービス）業	前期	11	17	8	その他非製造（サービス）業	前期	30.6	47.2	22.2	その他非製造（サービス）業	前期	8.4
	今期	8	10	10		今期	28.6	35.7	35.7		今期	-7.1
	来期	8	13	7		来期	28.6	46.4	25		来期	3.6
全業種	前期	25	30	20	全業種	前期	33.3	40	26.7	全業種	前期	6.6
	今期	14	37	22		今期	19.2	50.7	30.1		今期	-10.9
	来期	17	39	17		来期	23.3	53.4	23.3		来期	0


売上高DI(増加ー減少)
40
30
20
10
0
-10
-20
-30
-40
9.1
12.5
-6.3
-11.1
-33.3
-6.7
30
-21.5
7.2
8.4
-7.1
3.6
6.6
-10.9
0
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


売上高比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種
前期
今期
来期
45.5
18.2
36.4
25
62.5
12.5
12.5
68.8
18.8
22.2
44.4
33.3
6.7
53.3
40
20
53.3
26.7
50
30
20
7.1
64.3
28.6
28.6
50
21.4
30.6
47.2
22.2
28.6
35.7
35.7
28.6
46.4
25
33.3
40
26.7
19.2
50.7
30.1
23.3
53.4
23.3
増加
不変
減少

（３）仕入単価 DI（上昇―下落）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

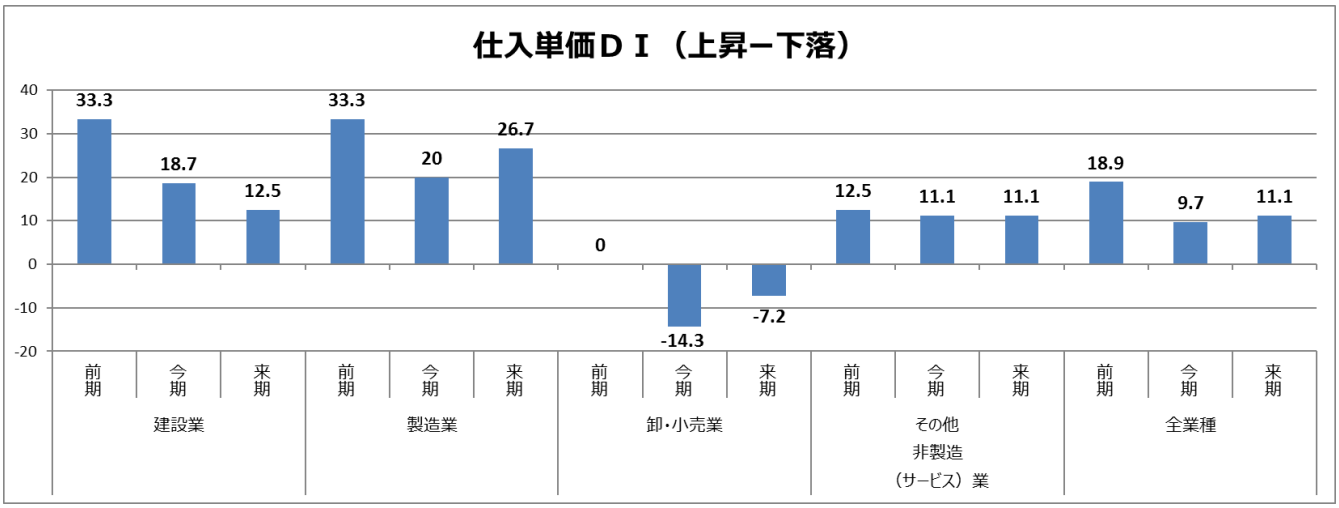
全体では前期に引き続き、「上昇」企業が「下落」企業の割合を上回り、9.7 とプラス圏にある。業種別では、建設業（18.7）、製造業（20.0）、その他非製造（サービス）業（11.1）がプラス圏にあり、卸・小売業（▲14.3）のみマイナス圏となった。

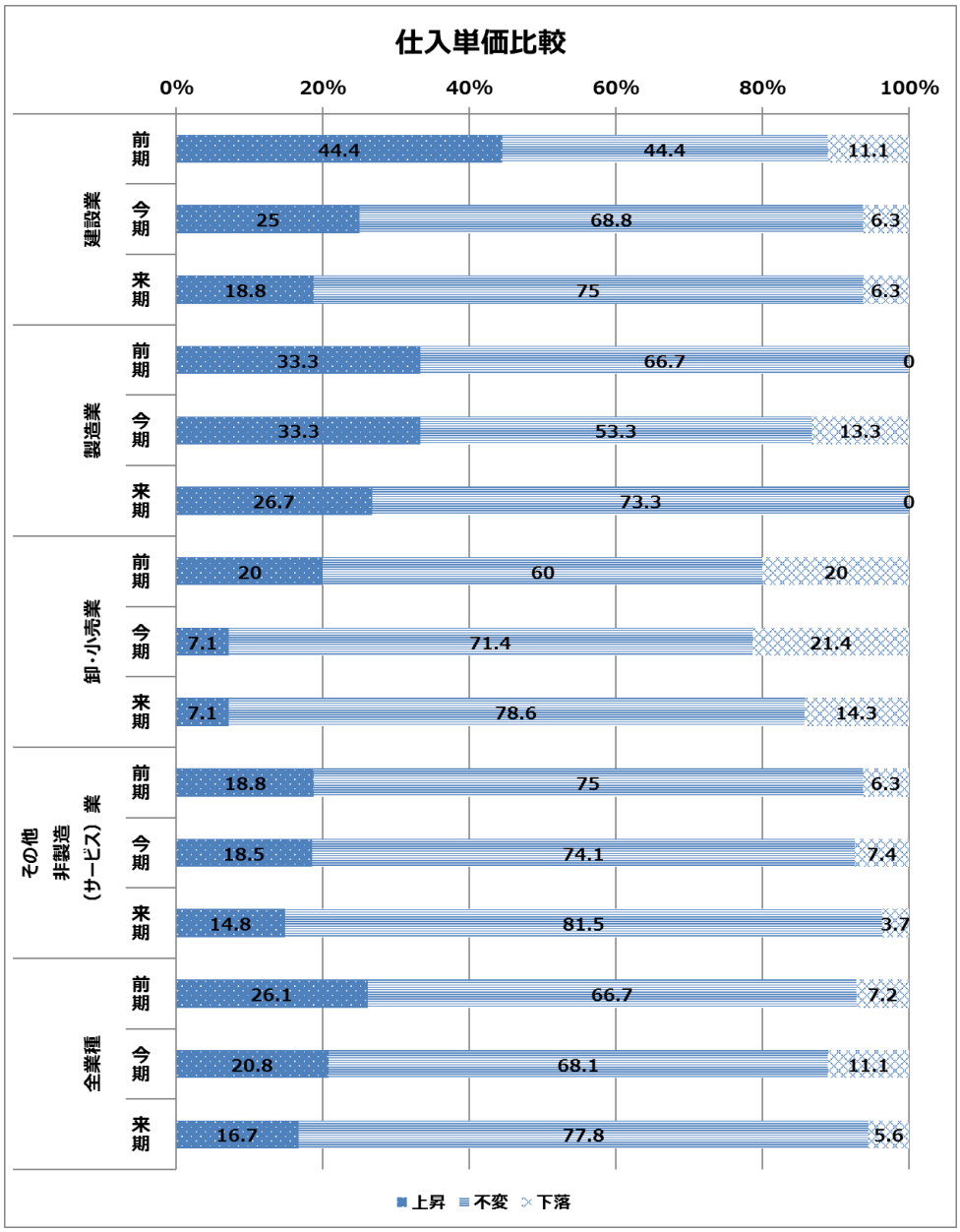
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では 11.1 と今期比 1.4 ポイント上昇し、わずかではあるが仕入単価の上昇は続く見込みである。業種別では、建設業（12.5）で今期比 6.2 ポイント低下、製造業（26.7）では 6.7 ポイント、卸・小売業（▲7.2）では 7.5 ポイント上昇している。また、その他非製造（サービス）業（11.1）では今期比プラスマイナスゼロという結果であった。

仕入単価　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		上昇	不変	下落	割合（%）		上昇	不変	下落	仕入単価ＤＩ（上昇−下落）		
建設業	前期	4	4	1	建設業	前期	44.4	44.4	11.1	建設業	前期	33.3
	今期	4	11	1		今期	25	68.8	6.3		今期	18.7
	来期	3	12	1		来期	18.8	75	6.3		来期	12.5
製造業	前期	6	12	0	製造業	前期	33.3	66.7	0	製造業	前期	33.3
	今期	5	8	2		今期	33.3	53.3	13.3		今期	20
	来期	4	11	0		来期	26.7	73.3	0		来期	26.7
卸・小売業	前期	2	6	2	卸・小売業	前期	20	60	20	卸・小売業	前期	0
	今期	1	10	3		今期	7.1	71.4	21.4		今期	-14.3
	来期	1	11	2		来期	7.1	78.6	14.3		来期	-7.2
その他非製造（サービス）業	前期	6	24	2	その他非製造（サービス）業	前期	18.8	75	6.3	その他非製造（サービス）業	前期	12.5
	今期	5	20	2		今期	18.5	74.1	7.4		今期	11.1
	来期	4	22	1		来期	14.8	81.5	3.7		来期	11.1
全業種	前期	18	46	5	全業種	前期	26.1	66.7	7.2	全業種	前期	18.9
	今期	15	49	8		今期	20.8	68.1	11.1		今期	9.7
	来期	12	56	4		来期	16.7	77.8	5.6		来期	11.1


仕入単価ＤＩ（上昇－下落）
40
30
20
10
0
-10
-20
33.3
18.7
12.5
33.3
20
26.7
0
-14.3
-7.2
12.5
11.1
11.1
18.9
9.7
11.1
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


仕入単価比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 44.4 44.4 11.1
今期 25 68.8 6.3
来期 18.8 75 6.3
製造業
前期 33.3 66.7 0
今期 33.3 53.3 13.3
来期 26.7 73.3 0
卸・小売業
前期 20 60 20
今期 7.1 71.4 21.4
来期 7.1 78.6 14.3
その他 非製造 （サービス） 業
前期 18.8 75 6.3
今期 18.5 74.1 7.4
来期 14.8 81.5 3.7
全業種
前期 26.1 66.7 7.2
今期 20.8 68.1 11.1
来期 16.7 77.8 5.6
上昇
不変
下落

（４）販売単価 DI（上昇―下落）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

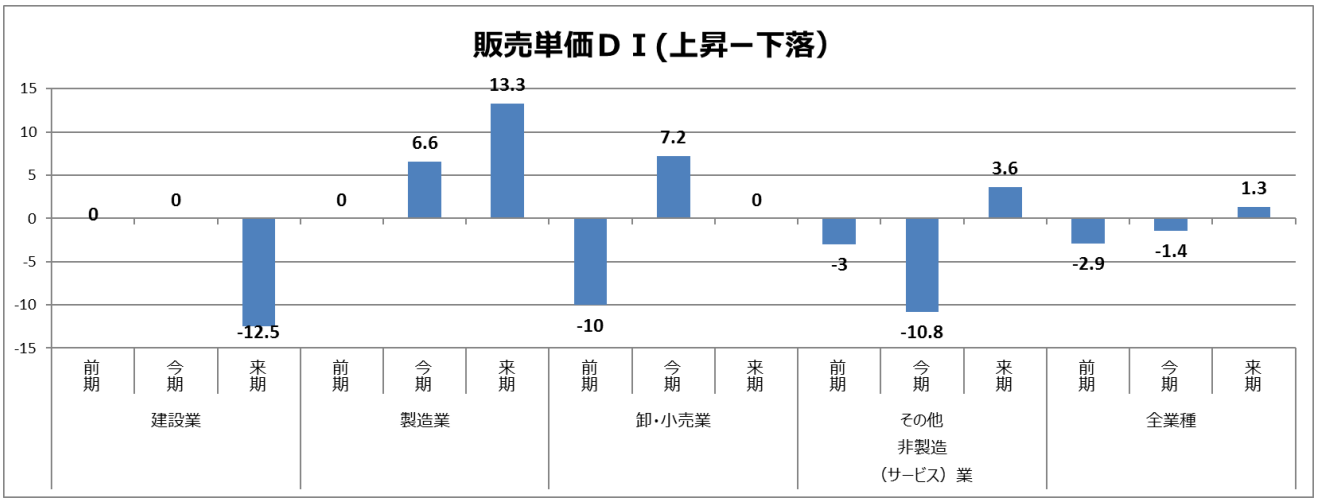
全体では「下落」企業の割合が「上昇」企業の割合を上回り▲1.4 となった。業種別では建設業がプラスマイナスゼロ、「製造業」(6.6)、「卸・小売業」(7.2) でプラス圏となった。その他非製造（サービス）業（▲10.8）はマイナス圏となり、販売単価が「下落」した企業が「上昇」した企業を上回った。

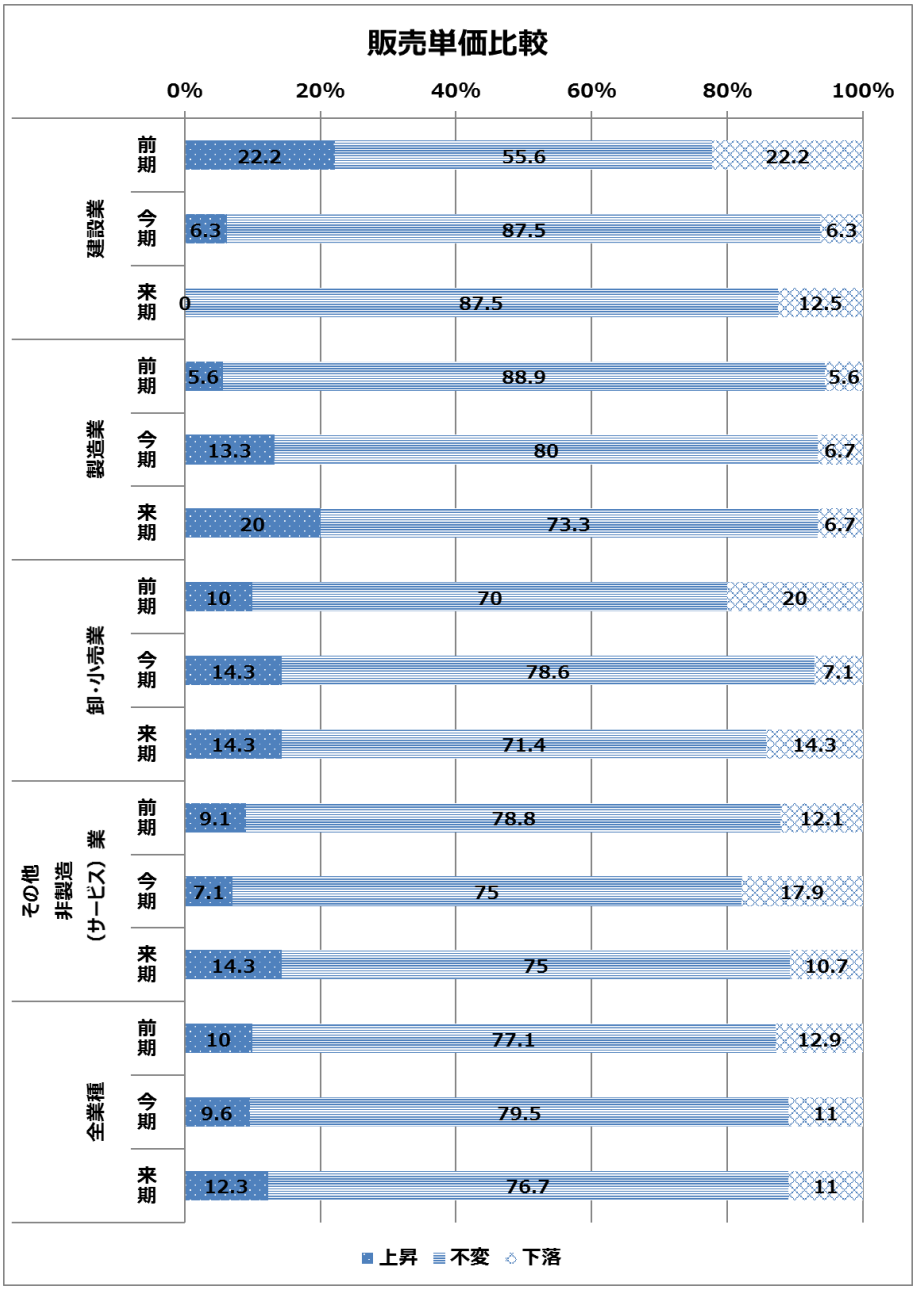
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では今期比 2.7 ポイント上昇の 1.3 となった。業種別では、建設業（▲12.5）が 12.5 ポイント、卸・小売業（0.0）が 7.2 ポイント下落した。一方、製造業（13.3）は 6.7 ポイント、その他非製造（サービス）業（3.6）では 14.4 ポイント上昇という結果になり、製造業、その他非製造（サービス）業では販売単価が上昇する企業が増える予測である。

販売単価　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		上昇	不変	下落	割合（%）		上昇	不変	下落	販売単価ＤＩ(上昇−下落)		
建設業	前期	2	5	2	建設業	前期	22.2	55.6	22.2	建設業	前期	0
	今期	1	14	1		今期	6.3	87.5	6.3		今期	0
	来期	0	14	2		来期	0	87.5	12.5		来期	-12.5
製造業	前期	1	16	1	製造業	前期	5.6	88.9	5.6	製造業	前期	0
	今期	2	12	1		今期	13.3	80	6.7		今期	6.6
	来期	3	11	1		来期	20	73.3	6.7		来期	13.3
卸・小売業	前期	1	7	2	卸・小売業	前期	10	70	20	卸・小売業	前期	-10
	今期	2	11	1		今期	14.3	78.6	7.1		今期	7.2
	来期	2	10	2		来期	14.3	71.4	14.3		来期	0
その他非製造（サービス）業	前期	3	26	4	その他非製造（サービス）業	前期	9.1	78.8	12.1	その他非製造（サービス）業	前期	-3
	今期	2	21	5		今期	7.1	75	17.9		今期	-10.8
	来期	4	21	3		来期	14.3	75	10.7		来期	3.6
全業種	前期	7	54	9	全業種	前期	10	77.1	12.9	全業種	前期	-2.9
	今期	7	58	8		今期	9.6	79.5	11		今期	-1.4
	来期	9	56	8		来期	12.3	76.7	11		来期	1.3


販売単価ＤＩ(上昇－下落)
15
10
5
0
-5
-10
-15
0
0
-12.5
0
6.6
13.3
-10
7.2
0
-3
-10.8
3.6
-2.9
-1.4
1.3
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


販売単価比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 22.2 55.6 22.2
今期 6.3 87.5 6.3
来期 0 87.5 12.5
製造業
前期 5.6 88.9 5.6
今期 13.3 80 6.7
来期 20 73.3 6.7
卸・小売業
前期 10 70 20
今期 14.3 78.6 7.1
来期 14.3 71.4 14.3
その他 非製造 （サービス）業
前期 9.1 78.8 12.1
今期 7.1 75 17.9
来期 14.3 75 10.7
全業種
前期 10 77.1 12.9
今期 9.6 79.5 11
来期 12.3 76.7 11
上昇
不変
下落

（５）経常利益 DI（増加―減少）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

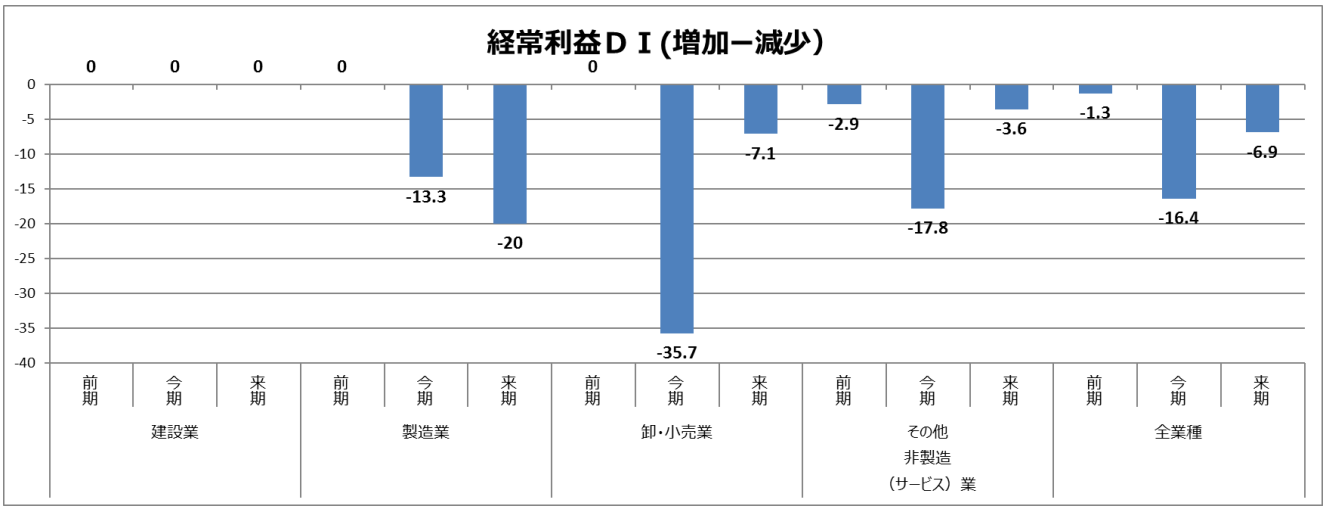
全体では、「減少」企業の割合が「増加」企業の割合を上回り▲16.4 となった。業種別では、建設業がプラスマイナスゼロ、製造業（▲13.3)、卸・小売業（▲35.7)、その他非製造（サービス）業（▲17.8）が、マイナス圏にある。

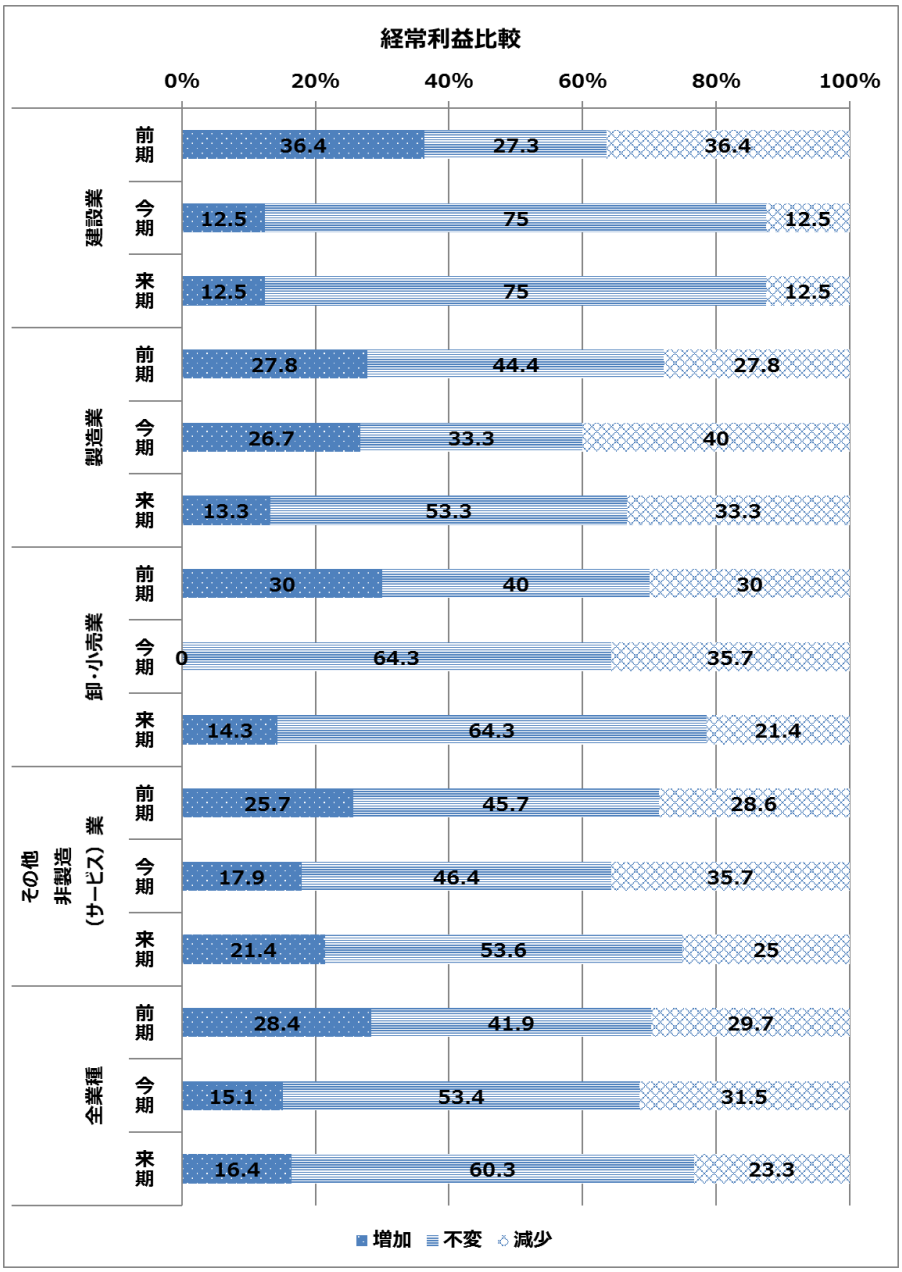
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では今期比 9.5 ポイント上昇するものの▲6.9 となり、依然、経常利益が減少すると予測している企業が上回っている。業種別でみると、建設業は横ばいでプラスマイナスゼロ、製造業（▲20.0）が 6.7 ポイント低下、卸・小売業（▲7.1）が 28.6 ポイント、その他非製造（サービス）業（▲3.6）が 14.2 ポイント上昇とマイナス圏にあるものの、今期よりもやや回復する見込みである。

経常利益　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		増加	不変	減少	割合（%）		増加	不変	減少	経常利益ＤＩ(増加－減少)		
建設業	前期	4	3	4	建設業	前期	36.4	27.3	36.4	建設業	前期	0
	今期	2	12	2		今期	12.5	75	12.5		今期	0
	来期	2	12	2		来期	12.5	75	12.5		来期	0
製造業	前期	5	8	5	製造業	前期	27.8	44.4	27.8	製造業	前期	0
	今期	4	5	6		今期	26.7	33.3	40		今期	-13.3
	来期	2	8	5		来期	13.3	53.3	33.3		来期	-20
卸・小売業	前期	3	4	3	卸・小売業	前期	30	40	30	卸・小売業	前期	0
	今期	0	9	5		今期	0	64.3	35.7		今期	-35.7
	来期	2	9	3		来期	14.3	64.3	21.4		来期	-7.1
その他非製造（サービス）業	前期	9	16	10	その他非製造（サービス）業	前期	25.7	45.7	28.6	その他非製造（サービス）業	前期	-2.9
	今期	5	13	10		今期	17.9	46.4	35.7		今期	-17.8
	来期	6	15	7		来期	21.4	53.6	25		来期	-3.6
全業種	前期	21	31	22	全業種	前期	28.4	41.9	29.7	全業種	前期	-1.3
	今期	11	39	23		今期	15.1	53.4	31.5		今期	-16.4
	来期	12	44	17		来期	16.4	60.3	23.3		来期	-6.9


経常利益ＤＩ(増加－減少)
0
0
0
0
0
-13.3
-20
-35.7
-7.1
-2.9
-17.8
-3.6
-1.3
-16.4
-6.9
0
-5
-10
-15
-20
-25
-30
-35
-40
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


経常利益比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 36.4 27.3 36.4
今期 12.5 75 12.5
来期 12.5 75 12.5
製造業
前期 27.8 44.4 27.8
今期 26.7 33.3 40
来期 13.3 53.3 33.3
卸・小売業
前期 30 40 30
今期 0 64.3 35.7
来期 14.3 64.3 21.4
その他 非製造 （サービス）業
前期 25.7 45.7 28.6
今期 17.9 46.4 35.7
来期 21.4 53.6 25
全業種
前期 28.4 41.9 29.7
今期 15.1 53.4 31.5
来期 16.4 60.3 23.3
増加
不変
減少

（６）従業員 DI（過剰―不足）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

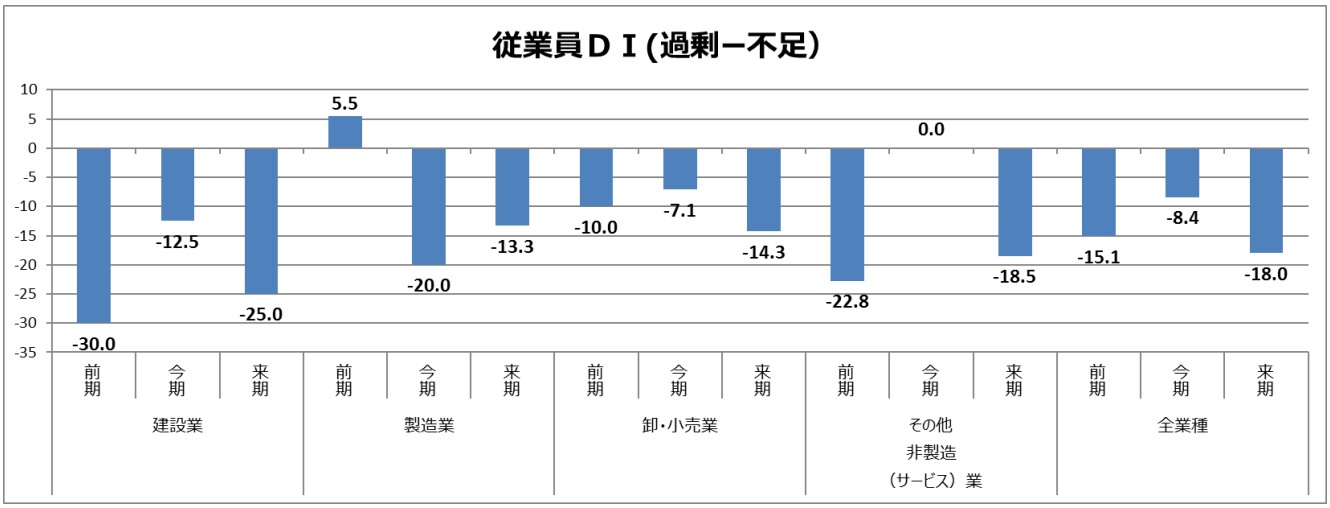
全体では「不足」企業が「過剰」企業を上回り、▲8.4 とマイナス圏にある。業種別では、建設業（▲12.5)、製造業（▲20.0)、卸・小売業（▲7.1）がマイナス圏にあり、その他非製造（サービス）業のみプラスマイナスゼロという結果になった。

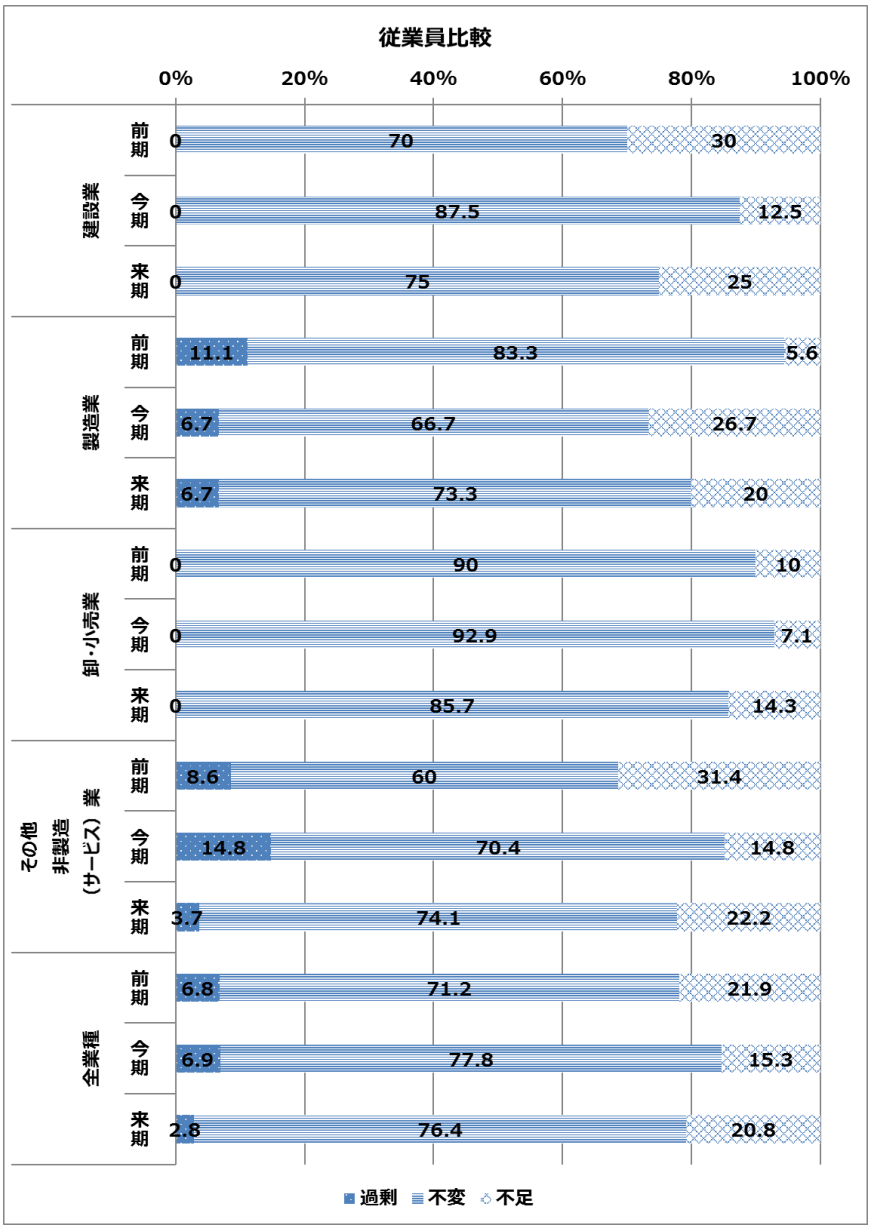
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では▲18.0 とマイナス圏にあり、今期比 9.6 ポイント低下し、不足感はやや強まるものと予測される。業種別では建設業（▲25.0）が 12.5 ポイント、卸・小売業（▲14.3）が 7.2 ポイント、その他非製造（サービス）業（▲18.5）が 18.5 ポイント低下という結果になった。製造業（▲13.3）のみ 6.7 ポイント上昇し、不足感はやや弱まる予測となった。

従業員　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		過剰	不変	不足	割合（%）		過剰	不変	不足	従業員ＤＩ(過剰−不足)		
建設業	前期	0	7	3	建設業	前期	0	70	30	建設業	前期	-30.0
	今期	0	14	2		今期	0	87.5	12.5		今期	-12.5
	来期	0	12	4		来期	0	75	25		来期	-25.0
製造業	前期	2	15	1	製造業	前期	11.1	83.3	5.6	製造業	前期	5.5
	今期	1	10	4		今期	6.7	66.7	26.7		今期	-20.0
	来期	1	11	3		来期	6.7	73.3	20		来期	-13.3
卸・小売業	前期	0	9	1	卸・小売業	前期	0	90	10	卸・小売業	前期	-10.0
	今期	0	13	1		今期	0	92.9	7.1		今期	-7.1
	来期	0	12	2		来期	0	85.7	14.3		来期	-14.3
その他非製造（サービス）業	前期	3	21	11	その他非製造（サービス）業	前期	8.6	60	31.4	その他非製造（サービス）業	前期	-22.8
	今期	4	19	4		今期	14.8	70.4	14.8		今期	0.0
	来期	1	20	6		来期	3.7	74.1	22.2		来期	-18.5
全業種	前期	5	52	16	全業種	前期	6.8	71.2	21.9	全業種	前期	-15.1
	今期	5	56	11		今期	6.9	77.8	15.3		今期	-8.4
	来期	2	55	15		来期	2.8	76.4	20.8		来期	-18.0


従業員ＤＩ(過剰－不足)
10
5
0
-5
-10
-15
-20
-25
-30
-35
-30.0
-12.5
-25.0
5.5
-20.0
-13.3
-10.0
-7.1
-14.3
-22.8
0.0
-18.5
-15.1
-8.4
-18.0
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


従業員比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 0 70 30
今期 0 87.5 12.5
来期 0 75 25
製造業
前期 11.1 83.3 5.6
今期 6.7 66.7 26.7
来期 6.7 73.3 20
卸・小売業
前期 0 90 10
今期 0 92.9 7.1
来期 0 85.7 14.3
その他 非製造 （サービス）業
前期 8.6 60 31.4
今期 14.8 70.4 14.8
来期 3.7 74.1 22.2
全業種
前期 6.8 71.2 21.9
今期 6.9 77.8 15.3
来期 2.8 76.4 20.8
過剰
不変
不足

（７）資金繰り DI（好転―悪化）

【今期 2017 年 7 月～9 月期】

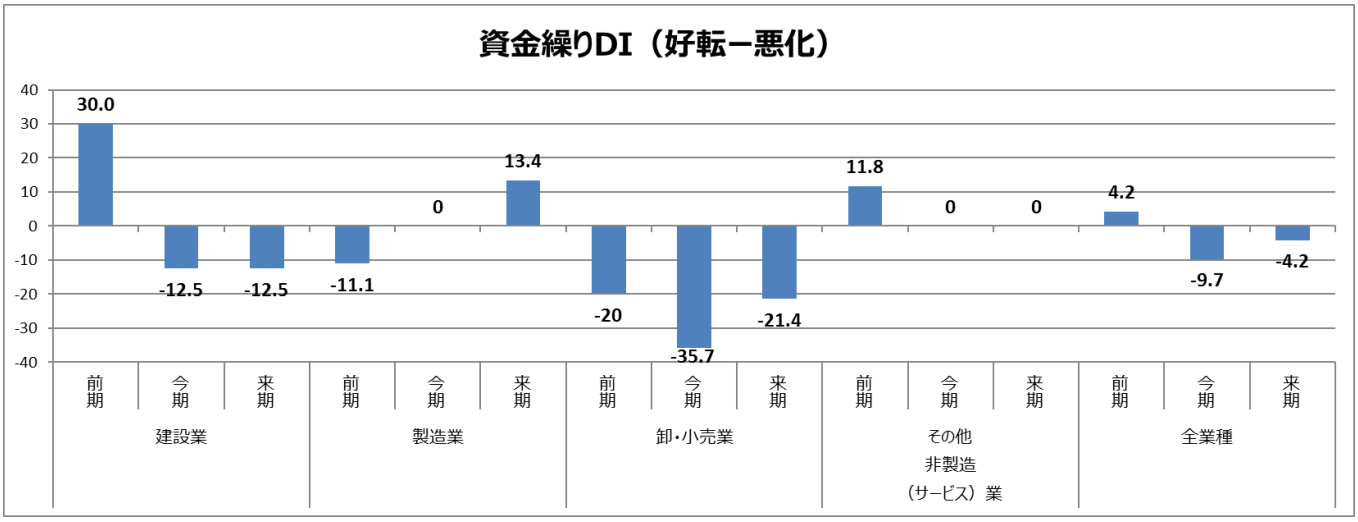
全体では、「悪化」企業の割合が「好転」企業の割合を上回り▲9.7 とマイナス圏にある。業種別では、建設業（▲12.5）、卸・小売業（▲35.7）がマイナス圏にある。製造業、その他非製造（サービス）業はともにプラスマイナスゼロとなった。

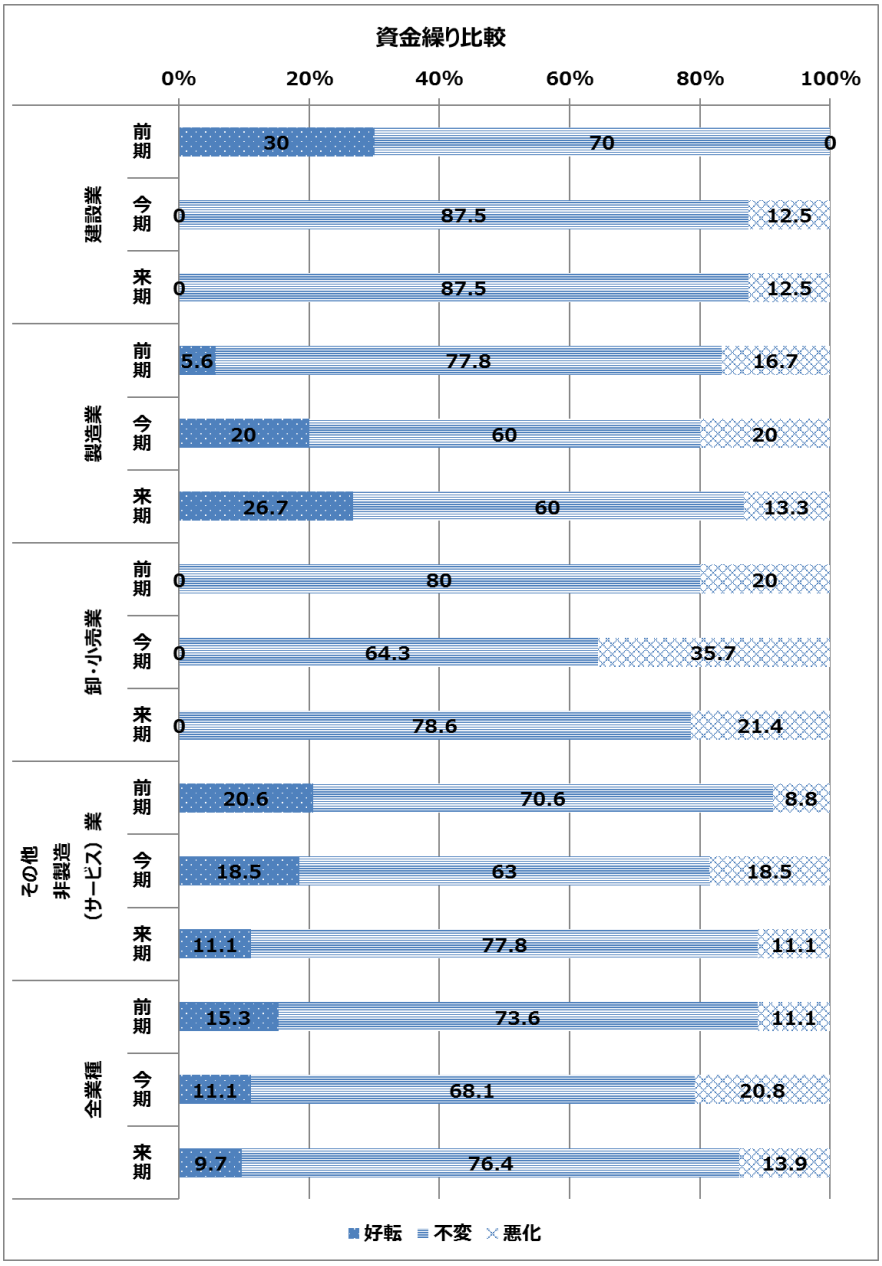
【来期 2017 年 10 月～12 月期】

全体では▲4.2 と今期比 5.5 ポイント上昇し、マイナス圏にあるものの、資金繰りはやや回復する予想となった。業種別では、建設業（▲12.5）とその他非製造業（サービス）業（0.0）で横ばい、製造業（13.4）で 13.4 ポイント、卸・小売業（▲21.4）で 14.3 ポイント上昇する予測となった。

資金繰り　（平成29年7月～9月期・前年同期比）　※前期：H29.4~6月、今期：H29.7～9月、来期：H29.10～12月見通し

回答企業数		好転	不変	悪化	割合（%）		好転	不変	悪化	資金繰りＤＩ（好転－悪化）		
建設業	前期	3	7	0	建設業	前期	30	70	0	建設業	前期	30.0
	今期	0	14	2		今期	0	87.5	12.5		今期	-12.5
	来期	0	14	2		来期	0	87.5	12.5		来期	-12.5
製造業	前期	1	14	3	製造業	前期	5.6	77.8	16.7	製造業	前期	-11.1
	今期	3	9	3		今期	20	60	20		今期	0
	来期	4	9	2		来期	26.7	60	13.3		来期	13.4
卸・小売業	前期	0	8	2	卸・小売業	前期	0	80	20	卸・小売業	前期	-20
	今期	0	9	5		今期	0	64.3	35.7		今期	-35.7
	来期	0	11	3		来期	0	78.6	21.4		来期	-21.4
その他非製造（サービス）業	前期	7	24	3	その他非製造（サービス）業	前期	20.6	70.6	8.8	その他非製造（サービス）業	前期	11.8
	今期	5	17	5		今期	18.5	63	18.5		今期	0
	来期	3	21	3		来期	11.1	77.8	11.1		来期	0
全業種	前期	11	53	8	全業種	前期	15.3	73.6	11.1	全業種	前期	4.2
	今期	8	49	15		今期	11.1	68.1	20.8		今期	-9.7
	来期	7	55	10		来期	9.7	76.4	13.9		来期	-4.2


資金繰りDI（好転－悪化）
40
30
20
10
0
-10
-20
-30
-40
30.0
-12.5
-12.5
-11.1
0
13.4
-20
-35.7
-21.4
11.8
0
0
4.2
-9.7
-4.2
前期
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種

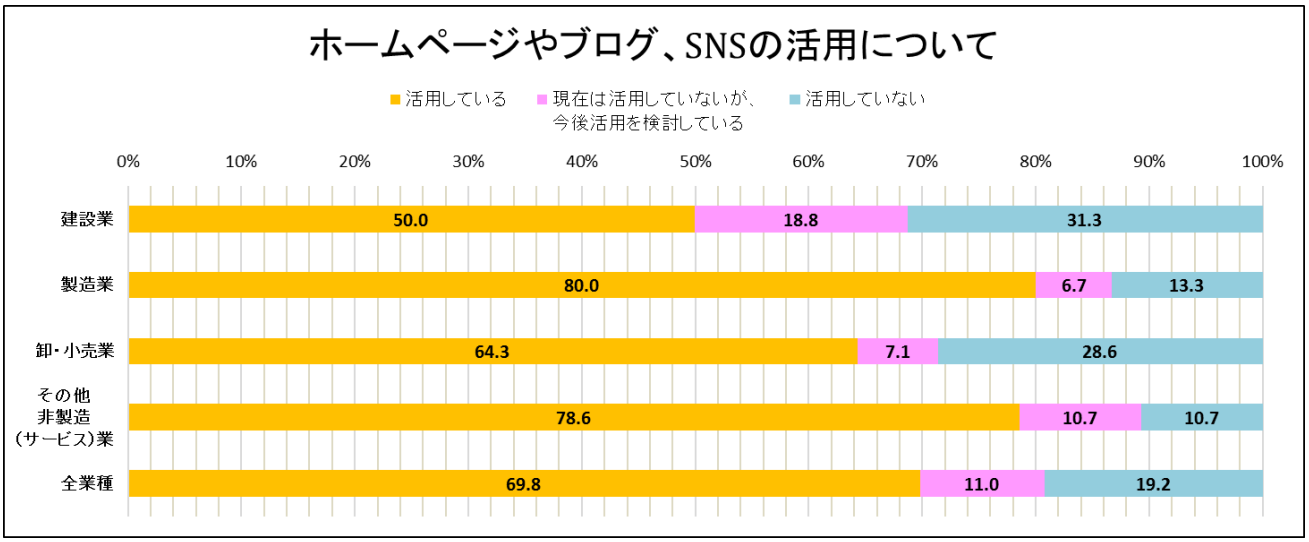

資金繰り比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
前期 30 70 0
今期 0 87.5 12.5
来期 0 87.5 12.5
製造業
前期 5.6 77.8 16.7
今期 20 60 20
来期 26.7 60 13.3
卸・小売業
前期 0 80 20
今期 0 64.3 35.7
来期 0 78.6 21.4
その他 非製造 （サービス）業
前期 20.6 70.6 8.8
今期 18.5 63 18.5
来期 11.1 77.8 11.1
全業種
前期 15.3 73.6 11.1
今期 11.1 68.1 20.8
来期 9.7 76.4 13.9
好転
不変
悪化

付帯調査【ホームページ、ブログ、SNS の活用に関する調査】の結果

（1） ホームページ、ブログ、SNS の活用について

ホームページ、ブログ、SNS（以下 SNS 等）の活用について、「活用している」と回答したのは、回答企業（73 社）のうち 69.9%、「現在は活用していないが、今後活用を検討している」と回答したのは 11.0%、「活用していない」と回答したのは 19.2%であった。全ての業種で、半数以上の事業所が SNS 等の活用（活用検討）をしているとの結果であった。

回答企業数(社)	活用している	現在は活用していないが、今後活用を検討している	活用していない	割合（%）	活用している	現在は活用していないが、今後活用を検討している	活用していない
建設業	8	3	5	建設業	50.0	18.8	31.3
製造業	12	1	2	製造業	80.0	6.7	13.3
卸・小売業	9	1	4	卸・小売業	64.3	7.1	28.6
その他非製造（サービス）業	22	3	3	その他非製造（サービス）業	78.6	10.7	10.7
全業種	51	8	14	全業種	69.8	11.0	19.2

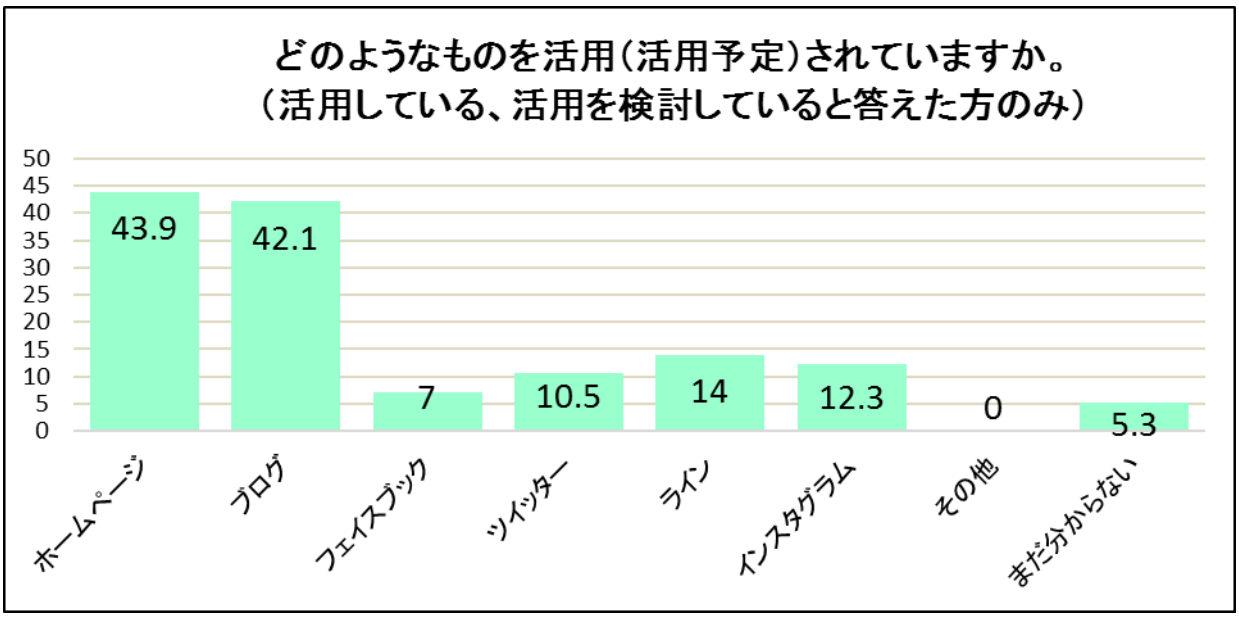


（２）（１）で「活用している」、「現在は活用していないが、今後活用を検討している」と回答された事業所（58 社）にどのようなものを活用（活用予定）しているかを尋ねた（複数回答）。

回答率は「ホームページ」（43.9%）が最も高く、以下「ブログ」（42.1%）、「LINE（ライン）」（14%）、「Instagram（インスタグラム）」（12.3%）、「Twitter（ツイッター）」（10.5%）、「Facebook（フェイスブック）」（7%）、「まだ分からない（検討中）」（5.3%）と続いた。

			57
NO	どのようなものを活用（活用予定）していますか。	回答数	割合（%）
1	ホームページ	25	43.9
2	ブログ	24	42.1
3	フェイスブック	4	7.0
4	ツイッター	6	10.5
5	ライン	8	14.0
6	インスタグラム	7	12.3
7	その他	0	0.0
8	まだ分からない	3	5.3

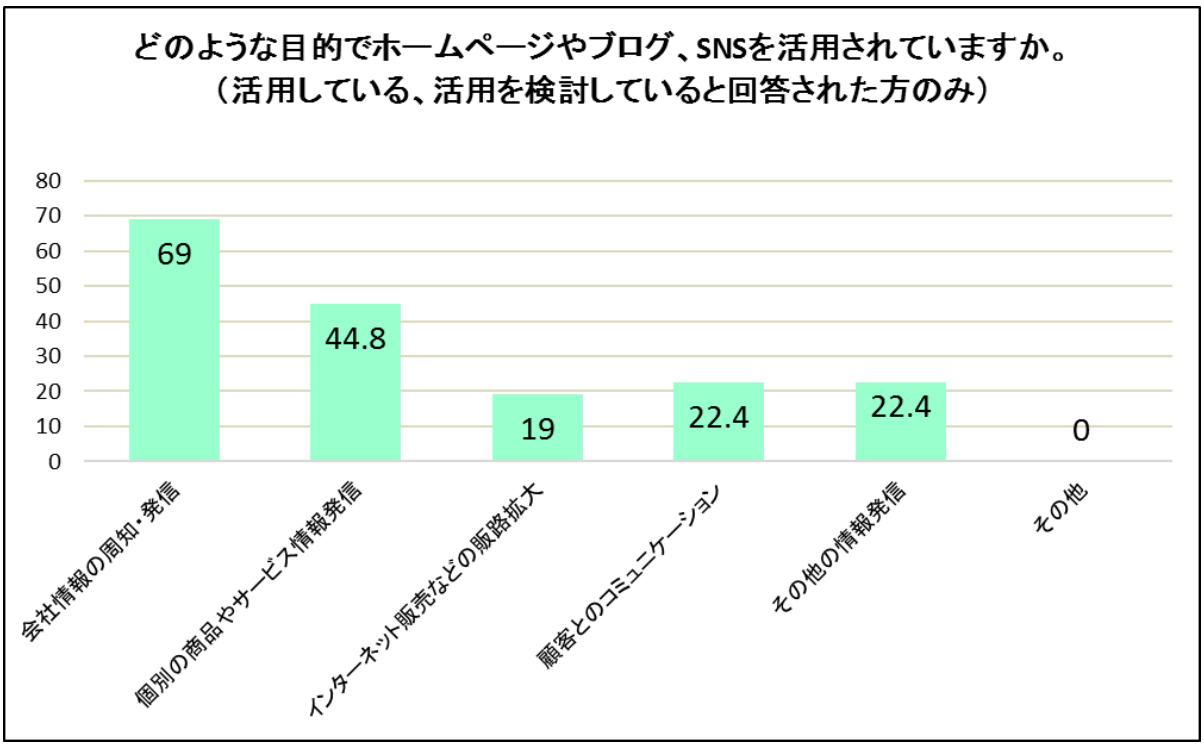
※1社未回答



（３）（１）で「活用している」、「現在は活用していないが、今後活用を検討している」と回答された事業所（58 社）にどのような目的で SNS 等を活用（活用予定）しているかを尋ねた（複数回答）。

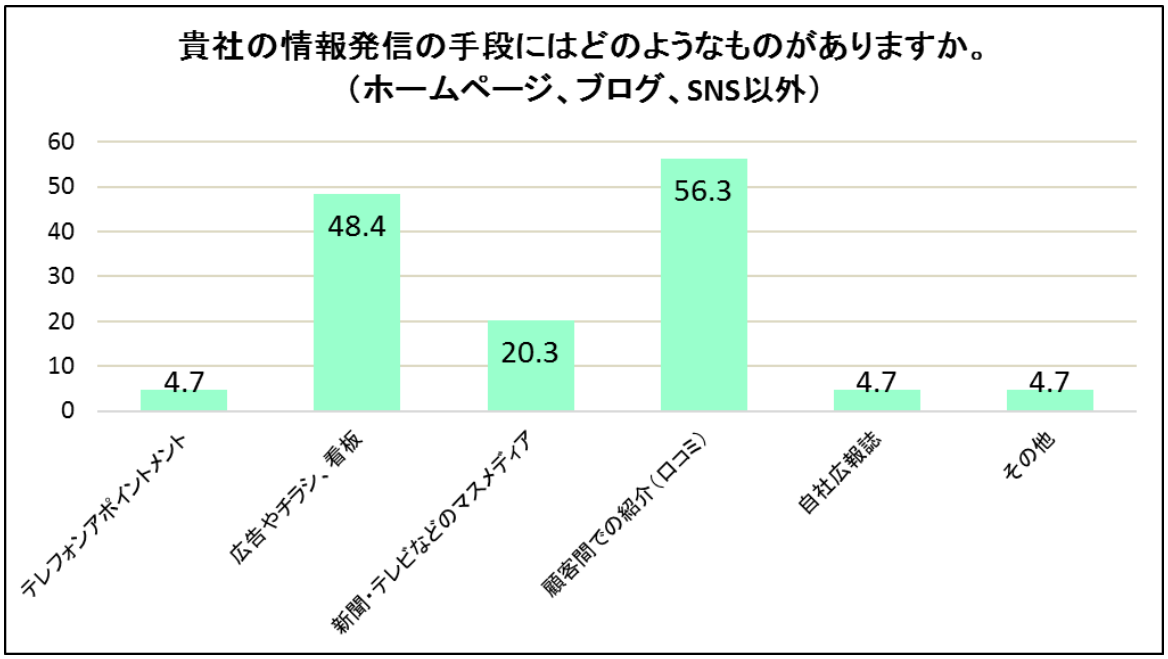
回答率は「会社情報の周知・発信」（69.0%）が最も高く、以下「個別の商品やサービス情報発信」（44.8%）、「顧客とのコミュニケーション」（22.4%）、「その他の情報発信」（22.4%）、「インターネット販売などの販路拡大」（19.0%）と続いた。

			58
ＮＯ	どのような目的でホームページやブログ、SNSを活用（活用予定）されていますか。	回答数	割合（%）
1	会社情報の周知・発信	40	69.0
2	個別の商品やサービス情報発信	26	44.8
3	インターネット販売などの販路拡大	11	19.0
4	顧客とのコミュニケーション	13	22.4
5	その他の情報発信	13	22.4
6	その他	0	0.0



（４）回答全企業（73 社）に対して「情報発信の手段（ホームページ、ブログ、SNS 以外)」について尋ねた（複数回答)。

「顧客間での紹介（口コミ)」(56.3%）が最も高く 64 社中 36 社が回答した。以下「広告やチラシ、看板」(48.4%)、「新聞・テレビなどのマスメディア」(20.3%)、「テレフォンアポイントメント」、「自社広報誌」が 4.7%、「その他」(4.3%）と続いた。「その他」では「メールマガジン」や、「観光雑誌への掲載」という意見があった。

			64
ＮＯ	情報発信の手段にはどのようなものがありますか。（ホームページ、ブログ、SNS以外）	回答数	割合（%）
1	テレフォンアポイントメント	3	4.7
2	広告やチラシ、看板	31	48.4
3	新聞・テレビなどのマスメディア	13	20.3
4	顧客間での紹介（口コミ）	36	56.3
5	自社広報誌	3	4.7
6	その他	3	4.7

※9社未回答